



倉田 博之 議員

観光及び関連産業の振興について

【問】伝統的な建物が取り壊される危機が多く潜在している。このままで高山の景観は守っていけるのか。

【答】伝建地区以外にも景観保存区域を指定し、取り組んでいる。

【問】酒蔵などの物件が、経済活動や生活の場所として存続するための市の取り組みは。

【答】生活観のある町並みは高山の魅力。各種計画において定住を積極的に進めている。

【問】一位一刀彫の原材料が入手困難。材料調査の助成などは。

【答】原材料確保のあらゆる方策を検討する。

【問】食材や土産品の産地情報の明確化で高山ブランドを確立し、

他との差別化ができないか。

【答】「地産地消推進計画」や「推奨土産品制度」など、事業者と連携し積極的に進めたい。

【問】若者向けニューツーリズムメニューへの取り組みは。

【答】若者ニーズの調査をしており、研究や情報発信をしていきたい。

東日本大震災等の影響と対策について

【問】8割以上の事業所が影響を訴えている。

【答】「国内外への誘客対策」や「資金需要への対応」など実施している。

【問】住民の消費も低迷しており、新たな景気対策の必要がある。

【答】必要に応じ景気対策を実施したい。

【問】雇用止めの状況や、それを防ぐ対策は。

【答】一時的な事業縮小などにより、従業員

の待機など出ている。国や市の制度の活用を周知しているところ。



松山 篤夫 議員

防災対策について

【問】東海地震が懸念される中、子どもたちの命を守るために防災教育が必要だ。これからは市民力を活用した防災教育が必要といわれているが、小中学校での取り組みは。

【答】全31小中学校において教科・特別教育・道徳などの授業で防災教育を進めている。また災害に備え、計画的に避難訓練を計画的に実施している。自分の命を自分で守れる子や、災害時に自分の果たせる役割を考えて行動できる子を育てるため、防災教育に体験的学習を取り入れつつ、一層充実させていきたい。

【問】東日本大震災では、文化財に多大な被害が出た。高山市の主要産業である観光を支えている文化財の防災体制は。また文化財107件のうち、いくつに耐震診断をしたのか。

【答】町並保存会への初期消火備品の貸与、火災警報器の配置などを順次進めている。文化財の総合的な耐震診断はしていない。

外国人観光客受け入れ対策について

【問】外国人旅行者の訪日促進とリピーターの増加を目指す「外国人客受入地方拠点」に高山市が選ばれた。受け入れ側が主体的に不足部分を顕在化し、自主的な改善を促すことが事業目的の一つ。市の自己評価と、取り組むべき課題は。

【答】受入環境整備水準の把握・評価調査を実施しているところ。今後は調査を基に改善計画を策定する予定。



木本 新一 議員

ぎふ清流国体について

【問】準備状況は。

【答】順調。これからリハーサル大会、冬季スキー競技会と進める。

【問】冬季スキー競技会は、最初の国体種目となるが、その役割をどう考えるか。

【答】成功をおさめ、本大会の弾みとしたい。

【問】国体を一過性のものとして終わらせないことへの取り組みは。

【答】花いっぱい運動を全市的な取り組みとして未来につなげてい。また、スポーツ振興や町づくりにつながることを考えたい。

林業振興について

【問】地籍調査の進捗状況と見通しは。

【答】進捗率12・8%。県財政の悪化に伴い、

推進が困難な状況だ。

【問】類似した機能を持つ所有者明確化事業の推進をお願いする。

【答】問伐推進事業であるが、推進していく。

【問】利用問伐の小規模事業補助は。

【答】今年度より、1㎡当たり2千円の補助をして推進する。

【問】高山森林組合の経営連携強化策は。

【答】幅広い関係者が連携し、毎月一回戦略会議を開催するなど努力している。

鳥獣害対策について

【問】対策組織は。

【答】関係者で組織する市の対策協議会、県の現地対策本部など組織は充実。連携により対策強化を図る。

【問】協力団体である猟友会の現状と課題は。

【答】地域の人と猟友会による捕獲隊を組織して、被害防止に努めている。必要な射撃場の設置が課題だ。